

令和 8 年度 岐阜県観光連盟
県内平日宿泊・岐阜羽島駅利用促進助成金交付要綱

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、一般社団法人岐阜県観光連盟（以下、「連盟」という。）が、岐阜県（以下「本県」という。）における平日の宿泊需要を創出し、観光消費額の増加を図るとともに、貸切バスのワンマン運行の上限規制に対応した遠方からの団体旅行の誘致、東海道新幹線岐阜羽島駅の利用拡大及び新規市場からの誘客を促進し、もって本県観光の持続的な振興に資することを目的とした、募集型企画旅行商品に対し、予算の範囲内において、宿泊人数に応じた助成金の交付について、必要な事項を定めるものとする。

(助成対象者)

第 2 条 助成金の対象となる事業者（以下、「対象事業者」という。）は、旅行業法施行規則第 1 条の 2 に基づく第 1 種旅行業務、第 2 種旅行業務の登録を受けた事業者とする。

2 岐阜県が定める「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」（以下「暴排措置要綱」という。）第 3 条に規定する暴排措置の対象となる事業者は、本助成事業の対象としないものとする。

(対象となる旅行商品)

第 3 条 対象となる旅行商品は、次の要件を全て満たすものであること。

- (1) 県外を発地とし、岐阜羽島駅を利用した、国内旅行商品であること。なお、発地は、岐阜羽島駅までの道路距離が約 500km 以上離れている地点とする。
- (2) 旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）第 2 条第 4 項に規定する「企画旅行契約」に基づく「募集型企画旅行」であること。
- (3) 本県の宿泊施設に平日（別表 1）2 泊以上宿泊すること。
- (4) 広報媒体等に、「協力：岐阜県観光連盟」と記載すること。
- (5) 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 2 月 28 日（帰着）までの間に催行されるツアーであること。
- (6) 旅行商品の宿泊人員は有料人員（ツアー参加人数）100 人以上（乗務員・添乗員等は除く実績ベース）のツアーとすること。
- (7) 県内の観光施設等（宿泊する施設、トイレ休憩のみを目的とした施設を除く）を行程に 2 か所以上訪問・滞在すること。
- (8) 他の助成制度を利用した旅行商品でないもの。

(助成金の申請)

第 4 条 当該事業の申請は、事業所毎に、下記の書類を添付の上、助成金交付申請書（様式第 1 号）を会長に提出するものとする。なお、申請は旅行実施前に行うものとし、予算に達した時点で申請の受付を終了する。

- (1) 旅行の内容がわかる一覧（出発地、コース番号、旅行実施期間、設定本数、立ち寄り先、宿泊先、最少催行人数または参加予定人数が確認できる「様式第 4 号の 2」に準ずるのもの）

(2) 旅行の行程がわかる行程表または募集広告の原稿等

2 同一の事業者（支店・営業所）において、複数の申請は可とする。

（助成金の額）

第5条 助成金の額は、1 ツアーあたりの平日の宿泊人数（乗務員・添乗員等は除く）に応じて、有料人員一人あたり 2,000 円を乗じた額とする。なお、事業所あたりの上限額を 500,000 円までとする。

（事業の決定）

第6条 会長は、前条の規定により申請書の提出があったときは、審査のうえ、事業決定通知書（様式第2号）により、対象事業者へ通知するものとする。

（事業の中止）

第7条 対象事業者は、当該事業を中止する場合は、申請取下げ書（様式第3号）を会長に提出するものとする。

（実績報告）

第8条 対象事業者は、事業が完了したときは、事業終了後、30 日以内に次に掲げる書類を会長に提出するものとする。

(1) 実績報告書（様式第4号の1）

(2) 宿泊実績表（様式第4号の2）

(3) ツアーの行程表

(4) ツアーの募集広告等に「協力：岐阜県観光連盟」の記載が確認できるパンフレット、チラシ、インターネットホームページの写しなどの広告物

(5) 県内の各宿泊施設の記名押印がある宿泊利用証明書（様式第5号）

(6) 岐阜羽島駅を発地または着地とした、貸切バスを利用したことが分かる書類（運送引受書写し等）（利用日、ツアー名、参加者数が確認できること。）

（助成金の額の確定）

第9条 会長は、前条の規定による報告があった場合には、必要な検査を行い、適正であると認めたときは、助成金の交付額を確定し、助成金額の確定通知書（様式第6号）により、対象事業者に通知するものとする。

（事業の取り消し）

第10条 会長は、当該事業の決定を受けた対象事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、事業の決定を取り消し、又は、交付した助成金の一部あるいは全部を返還させることができる。

(1) 申請、報告事項その他に虚偽があったとき。

(2) 申請事項その他に変更が生じ、助成金を交付することが適当でないと、会長が認めたとき。

(3) その他、助成金を交付することが適当でないと会長が認める事由があったとき。

(助成金の交付)

第 11 条 対象事業者は、助成金の交付を受けようするときは、助成金請求書（様式第 7 号）を会長に提出するものとする。

2 助成金の交付は、精算払いとする。

3 連盟は、第 1 項の請求書を受理したときは、30 日以内に支払うものとする。

(関係書類等の保存)

第 12 条 対象事業者は、助成金にかかる関係書類、帳簿等を整備し、かつ、これらの書類等を対象事業が完了した日の属する会計年度終了後 5 年間保存するものとする。

(暴力団の排除)

第 13 条 第 6 条の規定による申請があった場合において、申請者が第 2 条第 2 項の規定に該当するときは、会長は対象事業者に対して送客助成金を交付しないものとする。

2 会長が第 11 条の規定による助成金の額の決定をした後において、交付決定を受けた者が第 2 条第 2 項の規定に該当することが明らかとなったときは、助成金の交付を取り消すものとする。

3 前項の場合において、第 13 条の規定により既に助成金が交付されているときは、助成金の返還を命ずるものとする。

(立入検査等)

第 14 条 会長は、事業の執行の適正を期すために必要があるときは、対象事業者に対して報告をさせ、又は事務所に立ち入り、関係書類等を検査させ、若しくは関係者に質問させることができるものとする。

(その他)

第 15 条 この要綱に定めのないものは、必要の都度、会長が別に定めることができるものとする。

附 則

この要綱は、令和 8 年 4 月 1 日から適用する。

<別表 1>

要綱で定める平日

| 区分 | 対象日 | 備考 |
|-------------------|--|---|
| 平日 (助成対象) | 月曜日～金曜日 | (1) 土曜日、祝祭日およびその前日 (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く |
| 平日以外の日 (助成対象外) | (1) 土曜日、日曜日 (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日 (3) 1 月 2 日 | |